

令和7年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程

一般入学試験問題 【専門科目】 (2025. 2. 15 実施)

注意：①6科目中2科目選択。

- (9問中2問を解答すること。ただし、2問とも同一科目での選択は認めない。)  
 ②解答用紙には受験番号、氏名、科目名、選んだ問題番号を必ず記入すること。  
 ③問題用紙にも受験番号、氏名を必ず記入し、解答用紙とともに提出すること。

科目名	問題番号	問 題
商学	1	GATT/WTO体制について、その主要原則を説明した上で、戦後の世界経済においてGATT/WTO体制が果たしてきた意義と現在直面している課題について論じなさい。
	2	流通におけるオムニチャネルの概要について説明しなさい、またオムニチャネルに実践的に取り組んでいる企業について説明しなさい。
経営学	3	経営学の視点から、会社統治（企業統治）の目的と機能について説明しなさい。
	4	「会社は誰のものか」の議論において、株主のものではないとする主張を取り上げ、そうした主張における①会社所有者（「会社それ自体」や「誰のものでもない」を含む）と、②そうした結論となる論理展開について詳しく論じなさい。
会計学	5	取得原価主義会計の意義を取締役の株主に対する説明責任の観点から述べるとともに、その限界に関連してサステナビリティ開示等の非財務情報開示の必要性について投資家保護の観点から論じなさい。
	6	株式会社であるA社は取締役会設置会社・監査役設置会社であり、その取締役は5名（うち代表取締役が1名）、監査役は1名である。A社は定款で「代表取締役の選定および解職は、取締役会で決議するが、必要に応じて株主総会でも決議しうる」旨を定めているが、当該定款規定は有効と解されるか。関連する最高裁判所の決定に言及しながら、A社が公開会社である場合と非公開会社である場合に分けて論じなさい。
ITビジネス	7	生成系AIが学習元データの依拠性および類似性に基づく著作権問題を引き起こす可能性について、具体例を挙げながら論じなさい。
キャリア・マネジメント学	8	①日本企業における職能資格制度による人事考課制度の概略を述べよ。 ②職能資格制度による人事考課制度が日本企業に定着した原因について、日本企業の雇用管理の特徴を踏まえて述べよ。 ③職能資格制度による人事考課制度の課題・問題点を述べよ。
スポーツマネジメント	9	「スポーツの実施状況等に関する世論調査（令和5年度）」では、週1回以上、運動・スポーツをしておらず今後もするつもりはない、無関心層は約2割と報告されている。運動・スポーツの実践者を増やし、習慣化を図るには運動・スポーツ無関心層をターゲットにすることは重要である。無関心層を減らす有効な方略について、3つ以上示し、それぞれ詳細に論じなさい。

商学研究科	受験番号	氏名
-------	------	----

令和7年度近畿大学大学院 商学研究科博士前期課程  
一般入学試験問題【専門科目】(2025.2.15 実施) 解答例

商学1

以下の2つのポイントに関して正確な記述がされているかどうか問われている。

GATT/WTO体制に関してその理念と主要原則を理解し、その上で1995年のWTO発足以降どのような変化が生じたのかを適切に記述できるかが第一のポイントである。また、その上で、戦後の世界経済においてGATT/WTOが自由貿易体制を支えてきたこと、いっぽうでドーハラウンドに代表されるように加盟国増加と対象範囲の増加にともないその交渉がより困難になっていること、グローバルな自由貿易体制の構築が難しくなっている中で二国間、地域レベルでのFTAが急増していること、近年のトランプ政権への対応などでもわかるように、保護主義的な動きが各国で生じている中で、紛争発生時の対応が事実上機能せず、その存在意義が問われる事態が生じていること、などを記述できているかが第二のポイントである。

令和7年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程

一般入学試験問題 【専門科目】

商学② 流通におけるオムニチャネルの概要について説明しなさい、またオムニチャネルに実践的に取り組んでいる企業について説明しなさい。

回答

オムニチャネルとはすべてのチャネルを統合し、消費者にシームレス（継ぎ目のない）な買い物経験を提供するためのチャネルのことである。オムニチャネルが生み出された背景にはスマートフォン、タブレット、ウェアラブルなどのデバイスの普及がある。そこでの SNS の普及や、アプリ、支払い、またそこからの企業の顧客情報の収集などが特徴となる。

日本でオムニチャネルの構築に成功している企業は数少ないが、無印良品では、MUJI パスポートアプリによって、決済、事前の購買予約、店舗への在庫確認、プロモーション、カスタマイズ、お気に入り登録、メモ帳、ユーザー同士の交流、口コミレビュー、位置情報とチェックイン、ポイントの蓄積、ゲーム機能など多様な機能をアプリ内に設けて、顧客とのリレーションシップを深めようとしている。ここではアプリの情報をみたり、ゲームをしたり、暇つぶしをするなど直接関係ないような機能も加えることで、顧客がアプリを毎日よく利用してくれることを促し、顧客との関係性を深めるもしくは、顧客からのアイデアやヒントをもらうなど新しい使い方も模索されている。

出題意図

近年、商業・流通におけるオムニチャネルの発展とテーマ性から新しい流通チャネルに関する理解を測っている。またその事例を通じての説明力を測る。

令和7年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程

一般入学試験問題 【専門科目】 (2025.2.15 実施)

経営学 3

経営学の視点から、会社統治(企業統治)の目的と機能について説明しなさい。

### 解答例 (出題意図)

会社統治 (企業統治) の目的と機能について、法学、経済学における捉え方との異同を理解しているかを確認する。法学は株主による一元的な統治 (株主の合理的期待に応える) を、経済学はエージェンシー理論にもとづく株主用具観 (プリンシパルである株主が、経営を委託するエージェントとしての経営者を規律づける) を前提として制度論、規範論の観点から会社統治を捉えている。これに対して、経営学ではより実体論的観点を重視し、健全な形での会社の成長と存続を実現することを目的とする。そのため、利害関係の調整、適切な経営者の選択、経営者の誘導と牽制を機能として求める。これらの目的、機能について、その内容を説明することが求められる。

【出題意図（評価の視点）】

「会社は誰のものか」という問いは、古くから議論されてきたものである。また、私有財産制度・私的所有権の下では株式会社は一般に株主のものとされ、会社の唯一の目的は株主利益の最大化であるとの主張も多く見受けられる。一方、大規模な株式会社などは経済的制  
度であるとともに社会的制度にもなっている。そのため、株主利益のことだけを考えた経営には限界があり、企業経営には諸ステークホルダー間の利害調整機能が欠かせないものにもなっている。こうした中、会社所有者が誰であるのかを今一度見直したり、株主以外を所有者と考える様々な見解に関して把握しておくことは、本学大学院商学研究科で経営学分野の研究を希望する学生にとって重要なことであると考え、本問題を作成することとした。

なお、本問題に対する解答では、まず会社の所有者は株主ではない（経営者、従業員、社会、および会社それ自体などが所有者）とする主張が1つまたは複数取り上げられ、次にそれら主張における所有者を導くに至った過程・論理展開の要点が明確に示されていることが必要となる。

令和7年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程  
一般入学試験問題 【専門科目】 (2025.2.15 実施)

会計学 5

【問題】取得原価主義会計の意義を取締役の株主に対する説明責任の観点から述べるとともに、その限界に関連してサステナビリティ開示等の非財務情報開示の必要性について投資家保護の観点から論じなさい。

<出題意図>

取得原価主義会計は、取締役が株主に対して負う受託責任を果たすための信頼性ある報告手段であり、資産の管理履歴を客観的に示すことで、株主の監視機能や意思決定を支援するものである。これは単なる技術的選択ではなく、企業統治と会計の倫理的基盤に関わる重要な意義を有しているが、定時株主総会における株主の意思決定は将来に及ぶ判断であり、過去情報のみを貸借対照表と損益計算書で提供する取得原価主義会計は株主の将来的な判断に対して十分な情報提供できないという限界がある。これを補完する情報提供の手段がサステナビリティ開示であることを理解しているかどうかをという問題である。

<解答例>

取得原価主義会計は、取締役が株主に対して負う受託責任を果たすための信頼性ある報告手段であり、資産の管理履歴を客観的に示すことで、株主の監視機能や意思決定を支援するものである。これは単なる技術的選択ではなく、企業統治と会計の倫理的基盤に関わる重要な意義を有しているが、定時株主総会における株主の意思決定は将来に及ぶ判断であり、過去情報のみを貸借対照表と損益計算書で提供する取得原価主義会計は株主の将来的な判断に対して十分な情報提供できないという限界がある。これを補完する情報提供の手段がサステナビリティ開示である。

2023年3月期以降、日本では有価証券報告書におけるサステナビリティ情報の開示が義務化された。これは、企業の持続可能な成長と社会的責任への対応を促すための制度改正であり、金融審議会の提言を受けて内閣府令が改正されたことに起因する。背景には、気候変動や人的資本、多様性など非財務情報への関心の高まりがあり、投資家の意思決定に資する情報の充実が求められていた。新設された記載欄では、ガバナンス、戦略、リスク管理、指標及び目標の4要素に基づき、企業の取組みを定量・定性の両面から開示することが求められる。これにより、企業は財務情報だけでなく、環境・社会への影響や対応を明示することで、透明性と信頼性の向上を図ることが期待されている。

以上

## 1. 問題文

◇著作権「無」に該当

6	株式会社であるA社は取締役会設置会社・監査役設置会社であり、その取締役は5名（うち代表取締役が1名）、監査役は1名である。A社は定款で「代表取締役の選定および解職は、取締役会で決議するが、必要に応じて株主総会でも決議しうる」旨を定めているが、当該定款規定は有効と解されるか。関連する最高裁判所の決定に言及しながら、A社が公開会社である場合と非公開会社である場合に分けて論じなさい。
---	--

## 2. 解答例・出題意図（評価の視点）

◇一義的な回答を示すことが難しい（又は単一の正解が存在しない）試験問題に該当するため、解答例を示すことはできない。

株式会社における役員の選任に関する基本事項および関連する極めて基本的な最高裁判例の理解を問う問題である。

本来、代表取締役は取締役会で選任される（会社法 362 条 2 項三号、3 項）こととなるが、代表取締役の人事権を背景とした取締役同士の相互監視義務（会社法 362 条 2 項二号）に実効性を持たせることが趣旨の一つと考えられる。

非公開会社で本問同様の定款規定の効力が問題とされた最判平成 29 年 2 月 21 日民集 71 卷 2 号 195 頁において、最高裁判所は当該事案における定款規定を有効と解している。本問で、A 社が非公開会社である場合において受験者が定款規定を有効と解する場合も、無効と解する場合も、上記最高裁判例の理由付けや論理に必ず言及した上で、想定されるそれぞれの反対の立場にも論理的な批判を加えたうえで、時間内に説得的に自説を展開することが求められる。

また、A 社が公開会社である場合に関して直接判示した判例・裁判例は現時点では見当たらない。これに関して、非公開会社に関する判断である上記平成 29 年の最高裁判決に関連する議論を応用し、公開会社の場合に定款規定を有効・無効のどちらと解するべきかについて、A 社が非公開会社であった場合と同様に、反対説を意識しつつ時間内に説得的に自説を展開することが必要である。

なお、回答に必要な法律の規定の内容が書かれていれば具体的条文数は答えられなくてよいし、上記最高裁判例も学術的作法に従い「判例は」という言い方をしていれば、具体的な判決・決定年月日が記載されていなくともよい。

以上

## 【IT ビジネス解答例】

### 出題意図

・研究不正に繋がりにかぬない生成系 AI の利用について、どの程度法的なリスクとその詳細を理解しているか確認することを主たる目的としている。特に情報関連の研究室に所属する予定の大学院生は生成系 AI を利用する可能性が高いため、情報系の出題内容とした。

評価項目は以下のような内容が記述されているかどうか

#### ・学習データ依拠性の問題

生成系 AI は著作権で保護された作品を大量に学習している可能性があり、学習過程そのものが著作権の「複製権」や「翻案権」の侵害にあたるかが争点となること。

#### ・出力物の類似性リスク

AI が生成する文章・画像・音楽などが学習元データに過度に依拠し、既存作品に類似した表現を再現する場合は著作権侵害と見なされる可能性があること。

#### ・利用者責任とプラットフォーム責任

生成されたコンテンツが著作物に酷似している場合、利用者自身の利用態様（商用利用など）や AI 提供者の学習方法・免責措置の有無が、責任の所在に影響すること。

#### ・フェアユースや引用との境界

学習や生成が「引用」「フェアユース」と見なされるか否かは国や法体系により異なり、AI の利便性と著作権者の権利保護のバランスが今後の課題となること。

具体例として上げるべきもの

#### ・画像生成 AI のケース

著名アーティストの画風を学習した AI がその作風を強く模倣した絵を生成した場合、オリジナリティが乏しいと判断され、著作権侵害の疑いが生じるケース。

#### ・文章生成 AI のケース

小説や論文を学習した AI が特定の作品の文章をほぼそのまま出力した場合、単なる模倣・転載と見なされて著作権侵害の問題が発生するケース。

2024 年度大学院商学研究科入試 解答例 出題意図

①日本企業における職能資格制度による人事考課制度の概略を述べよ。

解答例：職能資格制度は、従業員の職務遂行能力のレベルに応じた格付けをする人事制度である。職務遂行能力として、知識、スキル、企画力、判断力、指導力、コミュニケーション能力などが考えられる。若年時には低い職能等級に格付けされ、職務遂行能力の発達とともに上級の格付けになることが多い。

②職能資格制度による人事考課制度が日本企業に定着した原因について、日本企業の雇用管理の特徴を踏まえて述べよ。

解答例：日本企業の経営の特徴として、終身雇用、年功賃金の雇用管理を維持するために内部労働市場制がとられている。外部から正社員人材の登用をしない内部労働市場制ではジョブローテーションが必要であり、そのため従業員に職務内容と勤務地の無限定性を要請することになる。職務内容や勤務地を決めたのは企業側であることから、仕事の成果を評価する職務給制度だけではなく、成果に関わらず雇用と一定の処遇を確保するために、従業員の潜在能力を評価する制度として職能資格制度が定着した。

③職能資格制度による人事考課制度の課題・問題点を述べよ。

解答例：職能資格制度の人事考課制度には下記のような課題。問題点があげられる。

・仕事の成果を評価する職務給制度と異なり、職能資格制度では知識、スキル、企画力、判断力、指導力、コミュニケーション能力などの職務遂行能力を評価することから、人事考課に評価者の主観が入りやすく、曖昧で客観的な評価ではないという批判がなされる。

・従業員が職能資格能力を高めればよい処遇を与える必要があることから、高資格者が増大すれば人件費が高騰しやすくなる。

・職能資格制度は年功的な運用になりがちである。それにより、従業員が発揮している能力に応じて昇格・降格を柔軟に行うことができなくなる。

・職能資格制度は判断力、指導力、コミュニケーション能力といった曖昧な基準で評価するため、仕事に熱心に取り組んでいる姿勢を上司に示すために従業員が積極的に働くようになるが、ときには従業員を過労状態に陥れ、過労死や過労自殺の原因となる。

出題意図：キャリア・マネジメント学においては、大学院の研究において雇用の問題を扱うため、日本企業の人的資源管理の特徴として知られる職能資格制度についての基本的な知識を習得していることを確認するために出題した。

令和7年度 近畿大学 大学院商学研究科 博士前期課程  
一般入学試験問題 【専門科目】 (2025. 2. 15 実施)  
解答例・出題意図

科目名：スポーツマネジメント

問題番号：9

「スポーツの実施状況等に関する世論調査（令和5年度）」では、週1回以上、運動・スポーツをしておらず今後もするつもりはない、無関心層は約2割と報告されている。運動・スポーツの実践者を増やし、習慣化を図るには運動・スポーツ無関心層をターゲットにすることは重要である。無関心層を減らす有効な方略について、3つ以上示し、それぞれ詳細に論じなさい。

運動・スポーツを行う意図とそのレディネス（準備性）を持たない、無関心層は、運動行動への魅力や価値を覚えず、また、運動行動への自信がない等の特徴が挙げられる。そのため、無関心層を減らすには、以下が有効な方略と考えられる。第一に、運動実践による健康への効果やその他への波及効果についての親しみやすい総合的知識を提供する。第二に、運動を行う場所やそこまでのアクセス等の運動環境について分かり易いパンフレット等で情報を紹介する。最後に、運動を行う上でのファーストステップとなる最低限の目標を設定し、運動実施者にとって、できるだけ敷居の低い行動意図を持たせる。上記の方略等から、僅かながらも運動の意欲・関心を持たせ、一段階上のステージに導き、そこから螺旋状に運動行動ステージを高め、さらに「逆戻り」ならないよう働きかけることが非常に重要と考えられる。

出題意図：運動・スポーツへの無関心層の特徴を理解し、無関心層への運動・スポーツの効果的な実践方略を論じられるかどうか。